

発言No.

14

受付No.

3

令和 4 年 8 月 22 日

10 時 16 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 18 番

氏名 佐々木 豊治

答弁を求める者

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. カーボンニュートラルの推進について

2020年10月、当時の菅前総理の所信表明演説で2050年までにカーボンニュートラル・脱炭素社会を実現すると宣言しました。

カーボンニュートラル、つまり二酸化炭素の排出量をプラスマイナスゼロにすることで、地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定も踏まえた画期的な宣言でありました。

パリ協定では主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新することとされており、日本は2030年排出削減目標を46%削減するとし、これまでの26%削減から大幅に引き上げております。

また、どれだけ早い時期に削減できるかが、目標達成のカギだとされております。

この4月には「改正地球温暖化推進法」が施行され、脱炭素社会を目指した国をあげての取組がいよいよ加速していきます。

環境省のロードマップでは2025年までに政策を総動員し、2030年までには少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくるとしており

ます。

当市においても推進室を設置し、市長を中心とした推進本部も設置されたばかりではありますが、事業推進は急がれると思います。

①浜田市でのゼロカーボン事業推進への今後の取組の考え方について伺います。

②環境省のロードマップでは、全国で取組む脱炭素の基盤となる重点対策 8項目あげております。

ロードマップでは自家消費型の太陽光発電、公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達、更新や改修時の ZEB 化の誘導、電気自動車などの導入によるゼロカーボンドライブなどがあります。

具体的な取組みの検討はこれからだと思いますが、浜田市としてどのように事業に重点をおかれようと考えているのか伺います。

③邑南町や美郷町など県内自治体においても先行自治体に手を挙げ、補助金を確保し、太陽光パネル設置や電気自動車購入や充電設備に対する補助制度を確立し、事業を推進しておられますが、こういった先行自治体に手を挙げることを検討すべきだと思いますが所見を伺います。

④環境省のロードマップから少し伺いますが、特に浜田市の場合、交通運輸の排出量が削減のカギになるとされております。

浜田市内の車両の半分が 2034 年までに EV 車に置き換わった場合、排出量削減効果率はガソリン車に比べ、-50%とされております。

自動車での移動が多い当市では、特に早期に EV の普及に取り組む必要があり、加えてそのための充電設備などインフラ整備が急がれると思いますが所見を伺います。

⑤自治体の建物及び土地では2030年には設置可能な建物などの50%に自家消費型の太陽光発電を設置し、2040年には100%導入を目指すとあります。今後、公共施設の省エネ化なども含め、今後の公共施設再配置計画に関わる関係の建替えや改修の内容が少し変わってくるものと思いますが所見を伺います。

⑥地域で新電力会社を設立し、太陽光パネルの無償設置を行う「PPAモデル」の推進が邑南町などでは進められておりますが、推進の見込みなど所見を伺います。

⑦まず優先されるのは庁内施設での取組であると思いますが所見を伺います。

2. 草刈り支援について

7月の後半から各地域協議会と議会との意見交換会を開催してきました。金城地域協議会に参加し、弥栄、浜田の地域協議会を傍聴しました。

昨年もそうですが、やはり何点か同様の質問が出されており、たとえば耕作放棄地対策や草刈り支援、また移動手段の確保などです。

①移動手段については新たに「あいのりタクシー」が広まりつつあり、少しでも移動確保ができる方々が増えていくものと思います。

しかし、耕作放棄地、関連する草刈り対策はなかなか有効な対応策が無いのが現状と思いますが、所見を伺います。

②草刈りについては草刈り作業が難しくなった高齢者世帯への支援として、敬老福祉乗車券のような補助券を発行し、作業してもらう方への費用助成を行うことで、高齢者世帯の草刈りへの負担を軽くすることができないかと思いますが所見を伺います。

③三隅でのご意見に次のようなお話がありました。

「行政のサービスを根本から考え直さなければいけないと思っている。地域が変わってきているのだから、行政も適切なサービスを考えていかななくてはいけない。」

高齢化が急速に進む状況に少しでも対応し、市民生活を支援する対応が求められていくと思いますが所見を伺います。

3、介護事業者への原油価格・物価高騰対策支援について

①地方創生臨時交付金を拡充し創設された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応」も盛り込まれた、市の支援策第12弾の各事業がすすめられております。

今回、会派要望や一般質問で取り上げた項目も複数盛り込まれており、大いに評価するものです。

しかし、盛り込まれていないものもあったので、今回1項目のみ取り上げました。それは介護事業者へ対する支援です。

送迎や訪問介護、また食材費の負担などで大きく負担が増えていると思います。

国が対応すべきではあるとのお答えでしたが、なかなか対応にはなっていない現状のようです。ぜひ、市の独自支援を検討すべきと思いますが、所見を伺います。